

パブリックコメント意見募集の結果公表

北海道内7空港特定運営事業等 基本スキーム（案）に対して、市民の皆様からご意見を募集しました結果について、ご意見の概要と市の考え方は下記のとおりです。ご意見をお寄せいただきありがとうございました。

【意見募集結果】

案 件 名	北海道内7空港特定運営事業等 基本スキーム（案）		
募 集 期 間	平成29年8月10日（木）～ 平成29年9月11日（月）		
意見の件数 （意見提出者数）	11件（2人）		
意見の取り扱い	修正	案を修正するもの	0 件
	既記載	既に案に盛り込んでいるもの	1 件
	参考	今後の参考とするもの	0 件
	その他	意見として伺ったもの	10 件
意見の受け取り	持参		0 人
	郵送		0 人
	ファクス		0 人
	電子メール		2 人

【意見等の内容】

次のとおり

市民の意見の概要	件数	意見に対する帯広市の考え方
<p>空港民営化によりインバウンドが増え、長期安定的に増加していくためには、最近のインバウンド事情を踏まえた、実効性ある観光ビジョン、MICEビジョンを帯広市が策定・実施することを切に要望、提言します。</p>	1	<p>【その他】 帯広市及び（一社）帯広観光コンベンション協会は、平成29年度より「北海道MICE誘致推進協議会」に加入しました。今後は協議会と連携しつつ、環境モデル都市や豊かな食などの十勝・帯広の強みを活かしたMICE誘致の取り組みを進めます。</p>
<p>地域との共生において、とち帯広空港のブランディングを今後とも、SPCと地域が一体となって創り上げていくことが重要と考えます。そうした提案を加点するなど、空港のブランディングを評価、促進するスキームを織り込むことを希望します。</p>	1	<p>【その他】 とち帯広空港は「十勝・帯広の玄関口」として、地域とともに発展してきた空港です。民間委託を通じて地域活性化を実現するためには、地域の意思が最大限反映される仕組みが必要であり、有識者で構成する協議会の設置や地元企業による少数株主枠の設定など様々な手法があるものと考えております。 引き続き、国など当該7空港の空港管理者などと十分協議しながら、運営者の選定方法や、運営者との地域共生の在り方について、検討を進めます。</p>
<p>基本スキームの中に協議会、パートナーシップという文言がありますが、コンソーシアムの経営トップが協議会等のメンバーに就任いただくなど、現場の声が届く仕組みをつくっていただきたい。例えば、老若男女、幅広く市民の生の声を発言できる人を選考してもらいたい。</p>	1	
<p>空港ごとのほか、全道レベルでの協議会等の設置も必要であると考えております。運営権者の代表者が当該協議会の主要構成員となることで、運営者組織（役員会）と直結した組織作りに繋がり、地元の意見を空港経営により反映できるものと考えます。</p>	1	
<p>SPCと地域とのつながりを担保するためには、地域企業の少数出資枠の設定が重要と考えます。少数出資枠のスキームを設定することをはじめとして、例えば帯広商工会議所等を中核とした出資集団が形成できるようにするなど、帯広市としてできることを、積極的に実施していただきたい。</p>	1	
<p>運営者と地元企業との連携は、今後の円滑な運営に限らず、観光振興や交通アクセスの強化を図る上でも極めて重要であり、地元企業が参加できる「地元出資枠の設定」が必要不可欠と考えております。 (具体的な条件は、以下の通りであります。) ・出資参加要件：北海道内で事業所を有する企業(但し、出資者が道央圏に集中しないよう、空港所在地またはエリアごとの出資上限割合も設定すること) ・合計保有比率の上限：10% ・個別企業の保有比率上限：運営権者コンソーシアム構成員の最低出資比率以下</p>	1	

市民の意見の概要	件数	意見に対する帯広市の考え方
<p>基本スキーム(案)における本事業の費用負担について、空港の将来予測を行った上で、民間の経営力やシナジー効果のみの対策では独立採算での運営が困難と認められる場合に、更新投資等の費用負担を検討するとありますが、帯広市において、更新投資等の費用負担が無くなった分運営者ができない空港利用増のための環境整備を行うことで、更なる帯広空港の活性化が期待できると考えられるため、運営者が更新投資等の費用を全額負担すべきであります。</p>	1	<p>【その他】 7空港による一括民間委託は、黒字空港から赤字補てんという形ではなく、各空港の成長や底上げを目的としています。このため、国や道、旭川市、帯広市の4管理者と事業者との契約毎に独立採算にすることを管理者間で確認したところです。 詳細については、民間投資意向調査(マーケットサウンディング)の結果も踏まえ、募集要項等において示す予定です。</p>
<p>運営者は国、北海道、地元自治体・企業との民間委託対象空港に関わる観光振興や地域活性化施策について空港ごとに協議する組織の設置、地元自治体とのパートナーシップ契約等により、地元の意見を空港経営に反映できる仕組みを検討すべきと考えております</p>	1	<p>【既記載】 基本スキーム(案)に記載のとおり、帯広市と運営者との間でパートナーシップ協定を締結し、空港の発展や地域振興のために連携して取り組むことを要求水準として求める予定です。</p>
<p>道内航空ネットワークの充実や広域観光の振興の観点から、二次交通(路線バス・タクシー・貸切バス等)との接点である交通ターミナル施設の設置や、道内の空港所在地のコンテンツ案内を徹底し、道内を周遊してもらう仕組みの構築(各地域のコンテンツのショーケースのあり方)について検討すべきと考えております。</p>	1	<p>【その他】 基本スキーム(案)に記載のとおり、広域観光の振興や道内航空ネットワークの充実強化、地域との共生の提案を求める考えですが、入札参加者との競争的対話など選定過程の中で、当該事業者と価値観や具体の目標などを共有し、より良い提案を求めることができるよう取り組みたいと考えております。</p>
<p>新たなターミナルビルの増設(H29.3)に伴い、空港利用者が増加することが予想されることから、駐車台数の拡大を目指し、空港北側などへの立体駐車場(有料)の整備が必要であると考えております。近接する雨天対策のなされた立体駐車場では有料化も合意形成が図れると考えますが、既存の駐車場は低廉な料金設定(女満別空港と同程度または低料金)での検討が必要と考えております。</p>	1	<p>【その他】 駐車場に関しては、空港利用者や地元関係者などから意見聴取を行い、今後の適正な管理に向けて検討を進めております。年内には今後の方針を示す予定です。</p>
<p>インバウンド(訪日外国人旅行者)を増加させるための施策を帯広市において推し進めると同時に、運営権者組織と連携し、重点エリアである中華圏を中心とした旅行者の更なる取り込み策を検討すべきと考えております。</p>	1	<p>【その他】 これまでも関係機関とともに東アジアや東南アジア等からの外国人観光客誘致に取り組んできており、今後においても、運営者等と連携しながら更なる誘客促進を図っていききたいと考えております。</p>